

(図表 18) 主成分分析の固有値表

主成分	固有値	寄与率	累積寄与率
1	3.311	23.65%	23.65%
2	1.382	9.87%	33.52%
3	0.978	6.98%	40.50%
4	0.963	6.88%	47.38%
5	0.886	6.33%	53.71%

主成分分析においては、第1主成分以外に固有値が1.0を超える主成分がもう一つ抽出された(図表 18)。そこで、第1主成分の負荷量を横軸に、第2主成分の負荷量を縦軸に取ったグラフに、14 の行動ごとの主成分負荷量をプロットした(図表 19)

なお、第2主成分については、項目によって値が大きな差があった。特に、主成分負荷量が大きな項目には健康につながる項目が多いため、ここでは「健康主成分」と仮定した。また、負の値が大きい項目には、地域性の高い項目が多かったため、健康主成分と相反する主成分として「地域主成分」と仮定した。

すなわち、プロット位置が上部にあるほど個人の健康につながるような行動(目標)であり、下に位置するほど地域性の強い行動(目標)であるといえる。

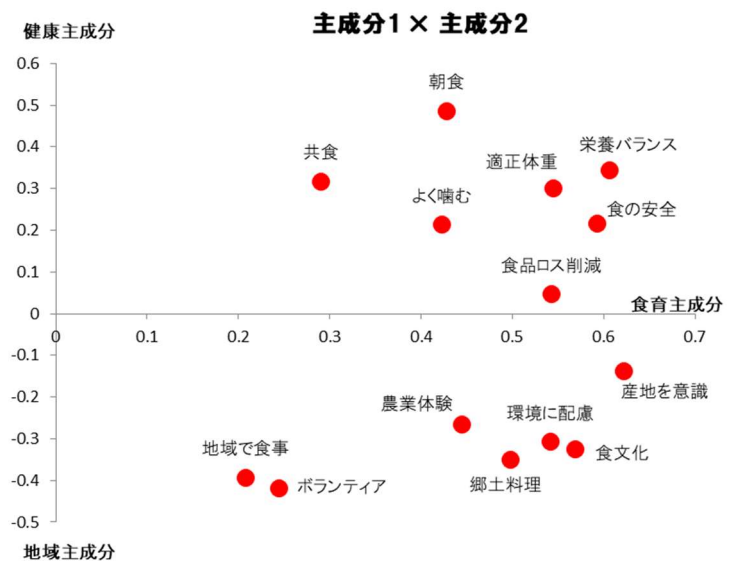
また、右に位置するほど「食育」のイメージが強く、左にあるほど食育以外のイメージが強くなっている。

すなわち、「食育」という活動においては、「健康」と「地域」と相反する側面を持ったものに分類することができるということになる。つまり、上記の項目の中で、「朝食」や「共食」、「栄養バランス」などは健康のイメージの強い取り組みであり、一方で「ボランティア」や「郷土料理」などは地域イメージの強い取り組みであるといえる。各地での取組を分析するにあたり、これらの取組のバランス面での分析・評価を行うことが望ましい。

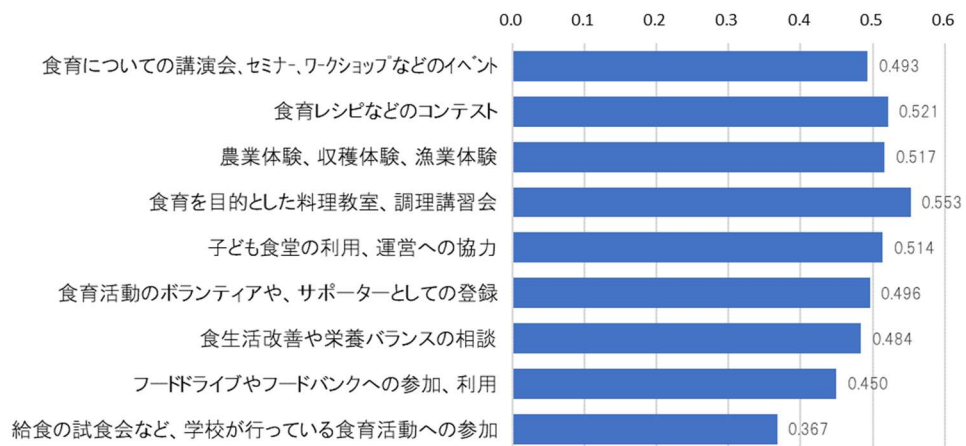
主成分分析は、本来、効果を測定するための手法ではないが、食育のように多岐にわたる取り組みの場合、その活動内容を分析・分類するためには効果的な手法ということができる。

なお、本調査の「Q7:住民が参加した食育の取組」を主成分分析した結果、上記と類似した結果が得られた。その結果は(図表 20)のようになり、9 つの食育活動において、多少の差はあるものの、すべての取組において「食育主成分」との関係性が強いという結果になった。

(図表 19) 主成分による行動(目標)の分布図



(図表 20) 参加した食育の取組の主成分分析の結果(数字は固有値)



すなわち、今回調査した食育の取組への参加や、食育につながる住民の行動は、どれをとっても食育に強いつながりがあることが分かった。よって、食育の活動を評価するにあたっては、個々の食育の取組や行動自体が「食育」にどのように貢献したかを評価(数値化)することはあまり重要とは言えない。

むしろ、どれだけの取組に参加したか、その参加数やターゲットにおける参加率を数値化し、目標とすることが望ましい。

また、前出のような「健康」、「地域」という2つの側面から、各地での取組内容や、住民の意識などにおけるバランスを分析・評価するとともに、性年代やライフスタイルなどのターゲット別でもバランスを測定し、そこから課題を抽出し、その解決のための施策にまとめるという手法が効果的であると考えられる。

検証された効果⑤

食育は、「健康」、「地域」の2つの要素から構成されている総合的な概念として理解されている。

ターゲットや自治体別による、取組参加を数値化するとともに、「健康」と「地域」のバランスを測定する方法が良い。

4.3.2. 食育の活動による効果

自治体の施策が、学校や団体、企業、地域などにおける食育に関する様々な活動(取組)を推進することになり、その活動等に住民が参加したことによって、間接的に住民の食育に関する関心や行動につながった効果について測定した。

まずは、食育に関する取組への参加状況について、「食育についての講演会、セミナー、ワークショップなどのイベント」など 9 項目のうち、過去 5 年以内にいずれか1つ以上に参加したことがある人は 23.1%だった(図表 21)。

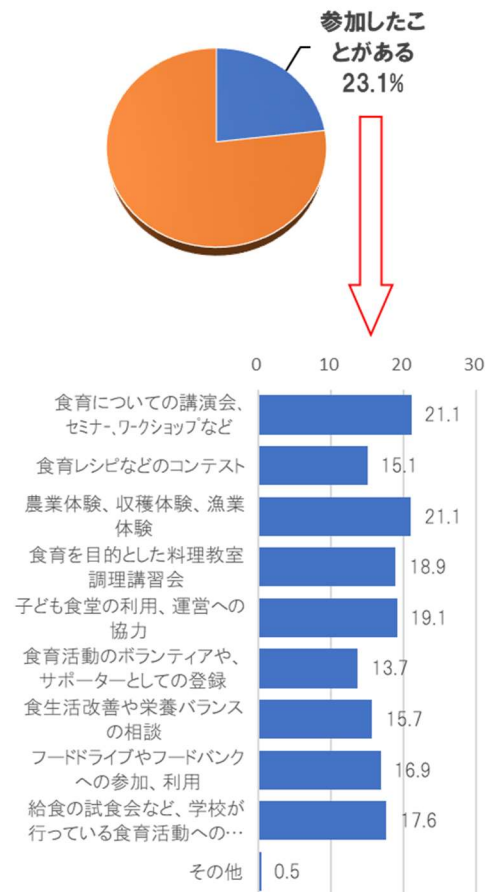
つまり、77%の人は食育の取組に参加していないことになる。自治体が食育の施策を打ち出しても、それが実際の住民の活動には直結していない。

実際に参加した取組の内容の中で、最も多かったのは「食育についての講演会、セミナー、ワークショップなど」と「農業体験、収穫体験、漁業体験」の 21.1%で、その他の 7 項目についてはいずれも 15%前後となった。

つまり、大多数の人が参加するような取り組みはなく、様々な取組が並行して行われている状況が明らかになった。

(図表 21) 取組への参加状況

Q. あなたがお住まいの自治体において行われている、食育に関する以下の取組に過去5年以内に参加したことがあるものをお選びください



検証された効果⑥

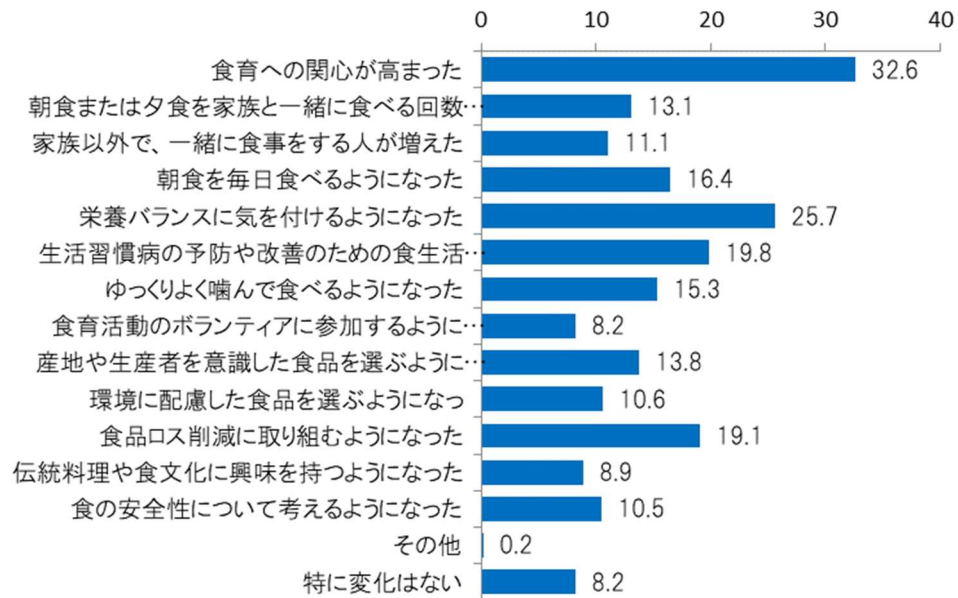
食育に関する取組に参加したことがある人は 23.1%。多くの人が参加している取組が少ない。

次に、食育に関する取組に参加した人が、参加したことによってどのような変化があったかを聞いた。これは参加者自らによる、食育への効果を求めたものだ(図表 22)。

その結果、取り組みに参加した人のうち「特に変化はない」との回答者は 8.2%にすぎず、9 割を超える人は何らかの変化があったと答えている。最も多かったのは「食育への関心が高まった」で 32.6%、次いで「栄養バランスに気を付けるようになった」(25.7%)が多かった。「生活習慣病の予防や改善のための食生活を実践するようになった」(19.8%)や「食品ロス削減に取り組むようになった」(19.1%)なども多かった。

(図表 22) 取組への参加による変化

Q: 食育に関する取組に参加したことで、どのような変化がありましたか(%)



実際に住民が参加した取組が、具体的にどのような効果があったのかを調べるため、一次調査でそれぞれの取組に参加していると回答した人を対象に、その取組の具体的な内容や、参加したことによって、食育への関心が高まった、環境に配慮した食品を選ぶようになったなど、食育基本計画の目標値に掲載されている項目(目標)に対してどのような効果があったのかを調べるために二次調査を実施した(図表 23)。

(図表 23) 取組への参加者による、食育の意識や行動の変化

		参加率（一次調査）	食育に関する取組に参加したことで、どのような変化がありましたか（二次調査）																
			た食育への関心が高まった	増えた	朝食または夕食を家族と一緒に食べる回数が増えた	家族以外で、一緒に食事をする人が増えた	朝食を毎日食べるようになった	けるようになるようになった	栄養バランスに気を付けた	生活習慣病の予防や改善のための食生活を実践するようになった	ゆっくりよく噛んで食べるようになった	なった	食育活動のボランティアに参加するようになった	産地や生産者を意識した食品を選ぶようになった	環境に配慮した食品を選ぶようになった	食品ロス削減に取り組むようになった	伝統料理や食文化に興味を持つようになった	食の安全性について考えた	特に変化はなかった
単位：％																			
具体的に 参加した 取組	食育についての講演会、セミナー、ワークショップなどのイベント	4.9	68.9	16.8	15.8	11.4	42.1	27.8	22.0	7.7	23.8	19.4	21.6	16.1	17.2				2.2
	食育レシピなどのコンテスト	3.5	48.1	17.6	15.0	16.3	28.8	17.6	13.7	11.2	15.0	12.9	14.2	15.0	9.9				5.6
	農業体験、収穫体験、漁業体験	4.9	46.7	18.1	16.8	17.1	28.3	13.5	12.2	7.7	28.6	15.6	22.7	16.3	18.9				6.4
	食育を目的とした料理教室、調理講習会	4.4	46.1	17.8	21.2	15.8	31.6	22.9	16.8	7.4	15.5	10.4	12.8	12.5	10.4				1.0
	食育活動のボランティアや、サポーターとしての登録	3.2	37.6	20.4	22.2	22.2	31.9	27.6	22.6	21.1	21.5	18.6	24.0	14.7	9.7				4.3
	食生活改善や栄養バランスの相談	3.6	47.0	25.2	16.0	24.1	46.4	37.8	28.1	11.5	13.5	15.5	20.1	13.2	15.8				5.4

二次調査では、「食育についての講演会、セミナー、ワークショップなどのイベント」、「食育レシピなどのコンテスト」、「農業体験、収穫体験、漁業体験」、「食育を目的とした料理教室、調理講習会」、「食育活動のボランティアや、サポーターとしての登録」、「食生活改善や栄養バランスの相談」にそれぞれ 5 年以内に参加していた人に対象として、その後の変化について聞いた。(結果は「3.4.1.取組参加による効果の検証」に記載)。なお、(図表 23)では、値が大きいほど色が濃くなるように着色した。

「3.4.1.取組参加による効果の検証」では、それぞれの取組についての結果を分析したが、参加者の効果という視点でみると、たとえば「生活習慣病の予防や改善のための食生活を実践するようになった」への効果があった人の割合が高いのは、「食生活改善や栄養バランスの相談」が 37.8%で、他の参加した取組より 10 ポイント以上高くなっている。

つまり、食育に関する取組に参加することによって、広く様々な行動に効果をもたらすが、ある特定の行動への効果を高めるには、それに関連した取組に参加するほうが効果を高めるということになる。

次に、こうした食育に関する取組への参加が、実際の食育基本計画に掲げた目標値(最終的なアウトカム)の向上につながったか(回答者が感じている変化(効果)が実際の行動の変化につながっているか)を、一次調査の結果をもとに分析した。

分析の方法は、上記と同様に 9 つの取組のいずれかを行っている人(サンプル数=10,653 人)の個々の回答結果をベースに、目的変数を Q2:食育への関心度、および Q3 実践している行動(目標値)、説明変数を「Q7 参加した食育の取組において回答結果にダミー変数(二値変数)を用いた重回帰分析(数量化 I 類)で分析を行った。

行動への寄与が大きいことを意味する偏相関係数を記号に置き換えると(図表 24)のようになる(★>0.5、◎>0.3、○>0.15、△>0.1)。なお、0.1 以下は空白、P-値が大きいなど効果が検証できなかった場合は、「-」で示してある。

なお、重相関係数 R はいずれの項目もほぼ 0.2 から 0.3 の間、寄与率(決定係数) R^2 は 10% 弱となった(個々のカテゴリデータを分析しているため、R は小さくなる傾向にある)。

(図表 24) 取組への参加による、行動(目標)への寄与

		Q3.以下の行動の中で、あなたが実施しているものをお選びください																			
偏相関係数の大きさを記号で示した		「食育」に関心がある	には食を毎日家族と一緒に食べている	ほとんどの毎日、朝食を食べる機会がある	地域や所属コミュニティでの食事会等の機会	朝食を毎日食べている	栄養バランスに配慮した食事をしている	維持や減塩等に気を付けて食事をしている	ふだんから適正体重を維持している	ゆづりよく噛んで食べるようにしている	月1回以上食べている郷土料理や伝統料理を	選んでいる農林水産物や食品を	産地や生産者を意識して農林水産物や食品を	環境に配慮した農林水産物や食品を選んで	に、何らかの行動をとっている	選ぶようにしている食品ロス削減のため	なるべく安全な食品を選んでいる	伝統的な料理や食文化の継承を心がけている	ある体験を経験したことがある	これまでに農林漁業の体験を経験したことがある	食育にかかわるボランティア団体等で活動している
Q7 食育に関する以下の取組に参加したことがありますか	食育についての講演会、セミナー、ワークショップなどのイベント	★	○																		
	食育レシピなどのコンテスト	◎																			
	農業体験、収穫体験、漁業体験	★				△	△					△		△	△					○	
	食育を目的とした料理教室、調理講習会	◎	-				△														
	子ども食堂の利用、運営への協力	◎	-																		
	食育活動のボランティアや、サポーターとしての登録	-	-			-									-	-					
	食生活改善や栄養バランスの相談	△	-				△	△	△								△				
	フードドライブやフードバンクへの参加、利用	-	-	-	△	△	△				△			○	△						
	給食の試食会など、学校が行っている食育活動への参加	-		-	○	△	△	△			△			△	○						
	重相関係数	0.256	0.236	0.195	0.224	0.250	0.225	0.228	0.289	0.281	0.282	0.259	0.267	0.298	0.306	0.309					
重相関係数の2乗	0.066	0.056	0.038	0.050	0.062	0.051	0.052	0.084	0.079	0.079	0.067	0.072	0.089	0.094	0.096						

この結果は、前出した「(図表 23)取組への参加者による、食育の意識や行動の変化」の表と類似している。つまり、食育に関する取組に住民が参加することで、食育推進基本計画に掲げた目標値を高める効果があることが示されている。

また、農業体験や、食生活改善や栄養バランスの相談については、その参加によって多くの指標を高める効果があることがわかる。一方で、一時調査の結果からは、こうしたそれぞれの取組への参加率が 5%に満たず、いずれか1つ以上の取組に参加した人も 23.1%で、残りの 76.9%は過去 5 年間にどれにも参加していないという結果になっている。

今回の調査結果からは、食育推進基本計画に掲げた目標値を向上させるためには、それぞれの行動に多くの住民が参加する機会を増やすようにし、特に住民の具体的な行動につながるような取組にするほうが、より効果的である。

また、一次調査の属性クロス結果から、特定の世代が多く参加している取組が見受けられない(年性別ごとの参加率で、すべての参加項目で 10%を上回っているものがない)。一方で、参加しない理由として「食育に興味がない」を選んだ人は 5.3%しかいないことから、住民が参加しやすいようなテーマや機会を設けることが、食育の促進につながる可能性はある。

例えば、セミナーや講演会、ワークショップは、行政・団体の職員や、教育や食に関係する人を対象とした物が多く、広く一般住民を対象としたもの(一般消費者が興味を持つ者)が決して多くはない。そのため、参加率が 4.9%と決して高くなっていない。

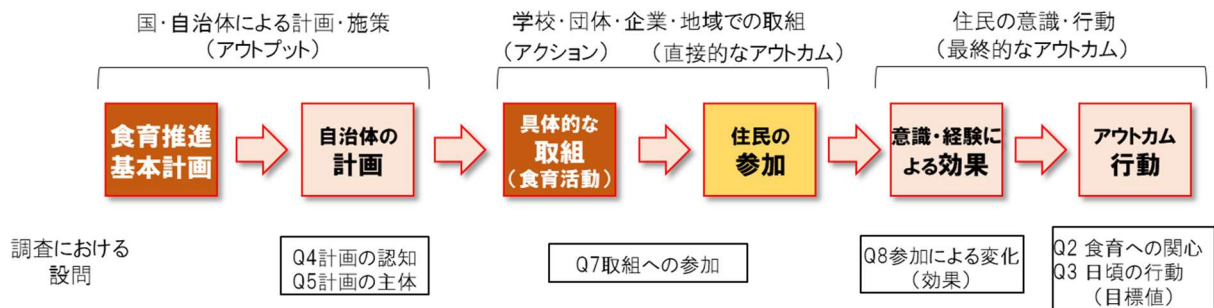
検証された効果⑦

多くの住民が参加できるような具体的な取組への参加者が増えることで、食育推進基本計画の指標(アウトカム目標値)が高まることになる。

4.3.3. ロジックモデルと効果検証

第1章で示したロジックモデルをもとに、これまでの分析で得られた結果をもとに、今回の調査において検証できた内容を反映させる。

(図表 25) 本調査で設定したロジックモデル



■本調査で検証された効果

(数字は記載ページ数。カッコ内は、それぞれの効果に関連する内容説明を付記したもの)

検証された効果① 2-18

食育関連の施策を策定するとともに、その施策を認知するなどの工夫をすることにより、食育への関心度が高まる効果が期待できる。

(市町村等で策定した施策は、直接的に住民に向けたものではないため、その内容まで認知している人が少ないため、策定することによる直接的な食育への関心度への効果は測定できなかった。ところが、施策の内容を認知している人であれば、食育への関心度は策定していない市町村や認知していない人と比べて飛躍的に食育への関心度が高い)

検証された効果② 2-19

食育関連の施策を策定した市町村では、策定していない市町村より住民の食育活動への参加が約 20% 高い。

(市町村が食育関連の施策を策定することにより、住民の食育活動への参加が促進されている可能性がある)

検証された効果③ 2-24

食育に関する取組に参加することで、90%以上の人々は食育への関心度や、食育につながる行動改善につながる効果があったと自覚している。

(ひとつの活動への参加は、ある特定の行動だけではなく、様々な行動に総合的に働くことも多い)

検証された効果④ 2-27

市町村の食育に関する施策は、住民の直接的な行動につながるような具体的、直接的な内容の方が、施策の認知度の取組参加効果となって現れやすい。

(年代や性別など、ターゲットによって興味のある内容が異なるため、直接的かつ具体的な行動とするには、ターゲット別の取組を打ち出す方が効果的である)

検証された効果⑤ 4-33

食育は、「健康」、「地域」の 2 つの要素から構成されている総合的な概念として理解されている。

ターゲットや自治体別による、取組参加を数値化するとともに、「健康」と「地域」のバランスを測定する方法が良い。

検証された効果⑥ 4-34

食育に関する取組に参加したことがある人は 23.1%。多くの人が参加している取組が少ない。

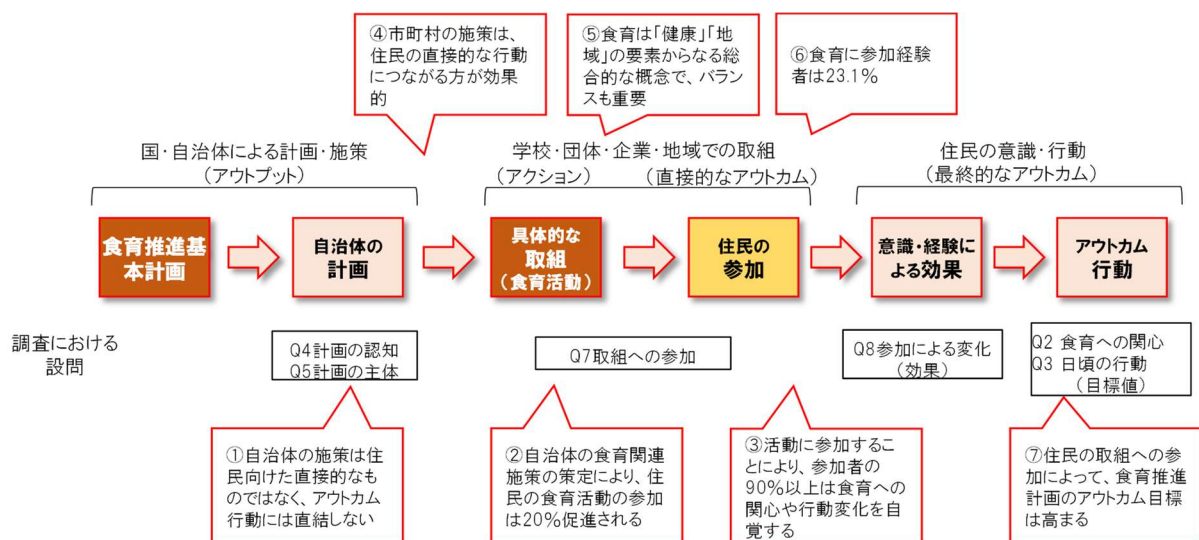
(国民の 77%の人は食育の取組に参加していないことになる。自治体が食育の施策を打ち出しても、それが実際の住民の活動には直結していない。大多数の人が参加するような取り組みはない)

検証された効果⑦ 4-37

多くの住民が参加できるような具体的な取組への参加者が増えることで、食育推進基本計画の指標(アウトカム目標値)が高まることになる。

これらの検証結果を、前出のロジックモデルに代入すると以下ようになる。

(図表 26) ロジックモデルの各段階における効果



4.3.4. ロジックモデルによる効果的な施策の課題と方向性(案)

前ページの分析結果から、食育に関する効果的な施策の方向性についてまとめてみる。

1. 住民参加型の食育セミナーやワークショップ

食育に関する講演会、セミナー、ワークショップに参加した人の 61.8%が「食育への関心が高まった」と回答するなど、食育への関心を高めるには効果的である。また、住民の中には「食育」が健康寿命の拡大や、食文化の伝承、地域農業の活性化などにつながるものであると理解していない人が少なくない。

ところが、現在開催されている講演会やワークショップ等は行政や団体、教育や食の関係者などに向けたものが多く、一般住民(消費者)が参加できるものは多くはない。その結果、講演会やワークショップの参加率は 4.9%にすぎず、いかに多くの人に参加してもらうような体制・内容とするかを検討するのが望ましい。

仙台市では、大学生が自ら食育の取組を企画・運営するなどの取組が行われている。

→ 一般消費者向けの講演、セミナー、ワークショップなどを実施する。消費者は属性等によって状況やニーズが異なるため、ターゲットを絞り込んで、直接的な行動などにつながるような具体的な内容にすることが望ましい。取組への参加が食育の理解を高め、取組等への参加を高めるためにも効果的である。

2. 食や農林水産業に関する食農体験

農業体験や収穫体験、漁業体験などは食育への関心を高め、産地や生産者を意識して食品を選ぶ機会を増やすなど、幅広い効果が期待できる。最近では、観光の目的として注目されており、手軽に様々な体験をすることが可能となっている。その体験を食育の場として活用することは、食育の推進に効果的といえる。

実際に、本調査結果において、農業体験、収穫体験、漁業体験に参加した人の 46.7%が「食育への関心が高まった」と答えたほか、28.6%は「産地や生産者を意識した食品の選択をするようになった」と答えている。

ところが、現状では観光農園での収穫体験や、動物ふれあい体験など、施設などで単発的に行われ、娯楽性や収益性を重視しているものが多く、食育への効果が限定的になってしまっている。

新潟市の「食育・花育センター」や「アグリパーク」などは体験を中心とした総合的な食育の実践の場となっており、市民からも認知されている。

→地域の食文化や、地域資源と融合させ、地域全体の魅力や特徴を伝えるとともに、健康や栄養バランスなども含めた、食育活動の一環としての取組にすることが重要。実施に当たっては生産者や企業、教育機関などが連携した地域ぐるみでの取組であることが望ましい。

3. 栄養バランスがよいメニューの提案、情報発信

栄養バランスに配慮した食事をしている人は、回答者の 24.8%で、4人に3人は意識して実行していない。特に、20代男性では 14.7%と少ないが、自ら料理をしない人が多いこ

ともあり、栄養バランスよく健康によいメニューや組み合わせを、わかりやすく伝えるのが望ましい。

福井市では、「福井型食生活」として、野菜を多く摂取できるようなメニューを、飲食店や流通などと連携して展開を行っている。栄養バランスへの意識向上への効果が高い「食育レシピコンテスト」への参加や「食生活改善や栄養バランスの相談」には男性の参加率が低いだけに、こうした「利用者」としての普及・浸透につなげるような施策が効果と参加率を高めることが期待できる。

→ 20 代男性など、現在は食や料理などに興味が低い人たちにターゲットを絞り込み(ターゲット案については「4.4 ターゲット分析」で提示する)んで、具体的かつ実践的な取組とすることが必要

4. 地域での食育活動の場や機会の創出

そもそも、食育に関する取組を実施したことのある人が、23.1%と少ない。市町村へのヒアリングなどにおいて、コロナ禍によるイベントの自粛などの影響は大きかったが、予算的な面での課題を指摘する意見も多かった。

今回の調査から、食育に関する取組は、特定の行動に対する効果があるわけではなく、幅広い効果が期待できるという結果が明らかになった。そのため、個々の取組や行動指標を高めるような施策より、食育に関する取組そのものを拡大するような施策を打ち出すことが重要であると思われる。

→ コロナ禍の影響で、2020 年以降はそれまで実施していた食育イベントが中止になってしまっているケースが多い。本事業におけるヒアリング調査においても、新たな取組を行うにあたり、組織面や情報面が不足していて、復活・再開には負担が大きいとの声が多い。「食育に関する取組に参加した人の割合」を高めるための施策や、学校や地域の団体、民間企業などによる活動に対して、具体的な支援を行うような施策が望まれる。

5. オンラインなど手法の検討

コロナ禍の中で、オンラインを活用したセミナーやイベントが普及している。また、情報伝達的手段として、インターネット動画や SNS を活用する機会が急増している。特に、20 代以下などの若い世代ではその状況は顕著である。

ところが、一次調査の結果によると、10 代および 20 代であっても食育の情報をインターネット動画や SNS で入手している人はそれぞれ 10%にも満たない。つまり、食育においてオンライン対策、およびインターネット動画や SNS の活用が十分には進んでいない。

→ 食育におけるオンライン化の推進、およびインターネット動画や SNS を活用した取組を推進するような施策、取組を展開していくことが望ましい。また、食育のアウトカム指標においてオンラインに関するものがないため、指標化および目標値の設定の検討を早急に行うことが望ましい。

4.3.5. ターゲット分析

本調査においては、食育についての施策等を展開するにあたり、「ターゲット別の施策や取組」の推奨を掲げている。そこで、ここではその対策すべきターゲットについて、調査結果などを踏まえて以下に絞り込んだ。

なお、絞り込んだ理由・条件としては、以下の3点。

1. 食育や食への関心が低い層
2. 食育への関心が高く、施策の充実が望まれる層
3. 各地で対応が遅れていると思われる層

これらの層について、具体的に状況と、望まれる施策の方向性についてまとめた。

1. 子育て世代の女性

子育て世代の女性(本調査では、仮に 30～40 代で子供のいる女性とすると、全回答者の 6.8%に相当する)は、「食育に関心がある」、「どちらかといえば関心がある」との回答が計 73.8%となるなど、回答者全体(56.7%)と比べて食育への関心は高い。

ところが、45.9%は地域での食育の取組について「知っている取組はない」と答え、70.9%は「どの取組にも参加したことがない」と答えるなど、さらなる食育の活動への参加を促すような施策や機会創出の必要性は高い。

2. 若い世代の独身男性

20 代、30 代で未婚の男性(学生を除く)で、賃貸アパートなどで暮らしている人は、全体の 3.2%を占める。このターゲットは、食育への関心も低い(「関心がある」「どちらかといえば関心がある」の合計が 47.5%)。「朝食を毎日食べている」が 27.9%と低く、「栄養バランスに配慮した食事をしている」は 16.4%にすぎない。

彼らが食育に関心を持ち、参加したくなるような取り組みを創出するような具体的な施策が必要である。

3. 若い世代の独身女性

20 代、30 代で未婚の女性(学生を除く)も、関心や取組率が低い。「栄養バランスに配慮した食事をしている」は 21.2%で、「朝食を毎日食べている」は 38.5%に過ぎない。

このターゲットに対し、手軽で、わかりやすく、楽しい食育の実践に関する情報や機会が得られるような施策が望まれる。

4. 高年齢の独身者

65 歳以上の単身で生活している人は、本調査では 512 人で、全回答者の 1.1%に相当する。食育に「関心がある」と答えた人はわずか 13.7%で、上記の若い世代より低い。「朝食を毎日食べている」は 69.4%、「食品ロス削減のための行動をしている」は 29.7%など、回答者全体より目標値に設定した行動はとっている。ところが、過去 5 年以内に食育に関した取組に「どれにも参加していない」は 88.9%と多く(回答者全体では 75.8%)、彼らが参加できるような取組を推進することも重要と思われる。

5. 低収入世帯

世帯収入が年間 200 万円以下の回答者は、全体の 13.3%を占めている。この層で食育に「関心がある」と答えたのはわずか 13.8%で、「どちらかといえば関心がある」との合計でも 47.5%と半分を下回っている。

また、60.1%が食育に関する取組を知らず、どの取組にも参加したことがない人が 80.8%を占めている。

一方で、食育は、工夫次第では金銭的な負担もなく実施できることは数多くある。この層が参加できるような機会の創出を行うことが重要であろう。

4.4. 農林水産政策におけるEBPM推進に向けた具体的な示唆等

EBPM(Evidence-Based Policy Making)は、政策決定に科学的根拠やエビデンスを活用する手法で、EBPM を実践する上で注意すべき点として以下があげられる。

1. エビデンスを収集する仕組みの整備

農林水産政策において EBPM を推進するためには、客観的なエビデンスを収集するための仕組みが必要である。エビデンスとは、施策に関する意思決定において、最も効果を高めるための最善の方策を選択するために必要な情報や証拠のことであるが、施策の優勢を主張するための”自己満足的”なものではなく、あくまで客観的でかつ正確なものである必要がある。

そのためにも、実施者とは異なる第三者が実施するもの、あるいは何者かの意図によって操作されないようなものである必要がある。

収集したエビデンスの質が低い、または信頼性が乏しい場合、誤った結論が導かれてしまう可能性がある。そのため、収集するエビデンスの質や信頼性の高いエビデンスを選択することが必要である。

2. エビデンスの分析と評価

エビデンスを収集した後は、分析や評価が必要である。エビデンスの質や信頼性を評価し、それに基づいて政策の評価や改善策の検討を行うこと。そのためには、専門家や評価者が参加するグループの設置や、評価基準の明確化などがあるとよい。

しかし、エビデンスには不確実性が含まれることがあるため、その解釈にも注意が必要である。エビデンスの限界や不確実性を十分に理解し、適切な判断を行うことが重要である。

3. ターゲットのニーズを考慮する

EBPM では、エビデンスに基づく施策が求められるが、施策を構築する上で、ターゲットの状況やニーズを反映させることが重要である。そのためには、施策を実行する自治体の担当者や関係者の意見や、参加者の意見などのフィードバックも収集し、施策の改善につなげることが重要である。

4. 直接的な効果と間接的な効果

施策の効果は、直接的なものだけではなく、間接的なものとして現れることが少なくない。そのため、効果を測定するにあたっては、直接的なエビデンスだけではなく、間接的なものについても収集することが重要である。ただし、施策とそれらのエビデンスとの因果関係を明らかにすることが重要である。

5. 持続的な視点を考慮すること

施策の効果は、すぐに表れるものではなく、数年後に表れることが少なくない。そのため、効果測定は複数年にわたり、継続的な測定をするような視点で行うことが重要である。同様に、施策も予算期間ありきではなく、複数年に渡った持続的な取り組みとすることが、効果を高めるためには不可欠である。

また、EBPM に基づいて策定された施策の評価・分析を行う際、差分の差分法などを用いるためには、介入群と対照群に分けて比較する必要がある。その際、被調査者をモニター登録しておき、2 つの評価時点の間に、どのような情報や行動がなされたかを常にモニタリングしておく必要がある。

そのようなモニタリングが実施できない場合（現実的でない場合）は、調査結果などを統計処理することにより、有意と思われるような要素・要因を導き出し、効果的と思われるロジックモデルとして整理する方法を検討する。

以上が、EBPM を実践する上で注意すべき点である。EBPM は、科学的根拠やエビデンスを活用することで、より効果的な施策決定につながることを期待できるが、施策に関する外部環境（外的要因）や、国民の嗜好性の変化などによって、ニーズや効果が大きく変化することも十分にありうる。それだけに、EBPM の実践において過度な期待や、正確さ・精緻性を求めることが適正であるかどうかは、検討する必要がある。